

と呼ぶが、筆者は里親と分けたい意向もあり養親とする) 80名(40組の夫婦であるが別々に回答してもらった)と産みの親30名に、環の会事務所から質問紙を郵送してもらった。なお、民間の養子斡旋団体(個人も含めて)の数は正確には記録されていないが、法人格の4団体のほかにも最低20の団体があげられ(岩崎 1997)、環の会はその民間機関の一つである。

3. 調査質問用紙・調査票

今回の調査で使用した「子どものための養子縁組についての意識調査」の質問用紙は本論の末尾に記載している【資料1】。

調査票の内容を大きく4つに分け、また、養子縁組の経験の有無などに関する質問で成り立っている。第2グループは、養子縁組当事者、つまり養親、産みの親、養子三者間のコミュニケーションの諸形式をあげ、それぞれの形式について被験者が好む度合いをライカート形式で、1の強く賛成から5の強く反対の中から選んでもらう質問である。第3グループの項目は3部で成り、初めの10項目では、被験者が産みの親であると、二番目の10項目では被験者が養子であると、そして3番目の11項目では被験者が養親(育ての親)であると仮定して答える○×式の項目である。最後の第4番目のグループでは、被験者自身が、養子縁組当事者三者間のコミュニケーションがどうあってほしいのかを問う11項目で成り立っている。

【図1】に示したように各ブロックに項目名をつけ(子P1など)、調査票の質問項目がそれぞれのブロックに属するかを【資料2】のように表した。○×の×は反転項目である*。

4. 郵送方法

6月3日に、養親あて80部と産みの親あて30部の質問紙を環の会に一括して送った。環の会事務所は各クライアントに依頼状と返信用封筒を添えて郵送し、クライアントは環の会事務所宛に完成した調査票を郵送した。その後、すべての完成調査票を一括して環の会事務所が筆者の元に郵送す

ることになった。6月9日に聖母学院小学校に164部の調査表を、依頼状と返信用封筒を添えて持参した。4年生担当の4人の教師に、4年生生徒全員にそれを手渡し、家に持ち帰って保護者に渡すように依頼した。生徒は後日、完成質問紙を担任教師に返還した。6月4日に全国175の児童相談所所長あてに、また、6月5日には聖母女学院短期大学1回生・2回生の保護者あてに調査表を、調査票回答依頼状と返信用封筒を添えて投函した。

以上の要領で、6月初旬に調査紙を被験者全員に配布し、7月19日に環の会から、養親と産みの親の完成調査票を一括して受け取った時点ですべての回収を終了した。

調査票549の内、418票回収し、全体的回収率は76.1%で非常に高かった。その内わけをみると、一般市民の回収率は73%(264中192回収)、専門職の回収率66%(175中116回収)、そして、養親と産みの親の回収率はともに100%であった。

III. 結果

今回はサンプルを、当事者(セミオープン形式の養親と産みの親)と非当事者(一般市民と専門職の人)の2つに分類した結果とその分析を行った。全体的にアイ・ボーリングして、一般市民と専門職のデータの傾向が非常に類似していたからである。なお、属性は、元の4つのカテゴリーで紹介しておく。

1. 属性

抽出標本418のうち分けは、一般市民46%(192人)、専門職28%(116人)、養親19%(80人)、産みの親7%(30人)であった。

1) 年令

一般市民の調査時平均年令は41.5才で29才から69才の間、専門職の調査時平均年令は43.5才で幅は23才から65才、育ての親の平均年令は36.3才で幅は28才から44才、そして、産みの親の平均年令は26.4才で15才から47才の幅があった。なお、産みの親30人の内、10代の人が6人、20代が14人、30代8人、40代が2人で、20代が一番多かった

*頁数制限のため【資料2】を割愛しました。【資料2】を希望の節は、〒612-0878 京都府京都市伏見区深草田谷町1 聖母女学院短期大学国際文化学科内桐野までご連絡下さい。